

北朝鮮の核開発問題と六者会合（上）

～ 北東アジアにおける多国間枠組みの形成～

外交防衛委員会調査室 てらばやし 寺林 ゆうすけ 裕介

はじめに

冷戦終結後の国際環境において、核兵器とその運搬手段である長距離ミサイルの開発・拡散をめぐる脅威は、冷戦期のそれよりもむしろ高まっている。特に、1994年の北朝鮮の第1次核危機に続く、今回の高濃縮ウラン計画に端を発した第2次核危機は、我が国の安全保障にとって現実的かつ直接的な脅威であり、また、北東アジアの安全保障環境の安定にとっても大きな懸念材料となっている。

ところで、現在、国際社会における核の平和利用の履行の確保、裏返せば核の軍事転用と拡散の防止は、核兵器不拡散条約（正式名称は「核兵器の不拡散に関する条約」NPT：Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapon）と、これに基づく国際原子力機関（IAEA：International Atomic Energy Agency）による国際保障措置（NPT・IAEA体制）によって担保されている。

しかし、IAEA自体は保障措置を遵守しない加盟国に対して強制力を持たず、IAEA憲章第12条Cに基づく国連安全保障理事会への報告を決定できるに過ぎない。その後の対応は安保理の裁量に委ねられている。

こうしたIAEAと安保理という二階建ての構造によるアプローチは、今日の核問題を解決する上では、特に安保理での合意を得にくいなどの理由から、十分効果的なシステムとは言えない状況にある。

例えば、今回の北朝鮮の第2次核危機についても、2003年2月にIAEA緊急理事会において、北朝鮮のNPT脱退宣言等を受け、この問題を安保理に付託する決議が採択されたものの、中国は早々に「安保理がこの問題を処理することに同意したわけではない」と表明し、また、ロシアの態度も不明瞭であったことなどから、安保理で即座に制裁を検討するには至らなかった。

一方で、経緯こそ異なるものの、イラク戦争で判明したように、IAEA等による国際査察と安保理に対する報告、その後の安保理での対応の決定という類似のアプローチが柔軟性を欠いたまま運用された場合、多くの惨劇と教訓を残した事実も否定できない。

その意味で、今回の北朝鮮の核開発問題において、IAEAから安保理に議論の場を移行する途中に「六者会合」という地域的な多国間協議の枠組みが設置され、関係当事国の間で柔軟な外交交渉を行う場が現れたということは、新たなアプローチが作り出されたものであり、イラン問題など今後の他の核問題の解決を図る上において一つのモデルが提示されたものとも言える。

本稿は、2003年8月に開始された六者会合について、その経緯と参加国の対応や議論の

内容等を二回にわたって論述することを通じて、六者会合の意義と課題を分析することを目的とするものである。

まず、本号（上）では、北東アジアに生まれた多国間の枠組みがいかに形成され展開していったか、その経緯をおさえ、特に米国から北朝鮮問題を多国間協議により解決する強い意向が示され、交渉の原則として「完全、検証可能かつ不可逆的な廃棄（CVID：Complete, Verifiable, and Irreversible Dismantlement）」が主張される中、米国と北朝鮮との間で核開発計画の先行放棄や見返りなどをめぐり踏み込んだ議論が行われた第3回六者会合までの期間（第1期ブッシュ政権期）について振り返ってみたい。

本文及び年表は、『クロノロジーで見る北朝鮮』（ラヂオプレス）、『世界年鑑2003～2006』（共同通信社）、「ドキュメント・激動の南北朝鮮」『世界』2002.11～2006.7、『東アジア戦略概観2003～2006』（防衛庁防衛研究所）『外交青書2004～2006』（外務省）及び新聞報道等の公開情報による。また、必要に応じて国会の議論を参照した。

1．第2次核危機のはじまり

2002年は、ブッシュ米大統領が年頭の一般教書演説で北朝鮮のことを「悪の枢軸」と非難した年でもあった。9月17日には小泉首相が訪朝し、金正日総書記との間で署名された日朝平壤宣言では「朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため、関連するすべての国際的合意を遵守すること」を確認している。

10月3日、訪朝したケリー米國務次官補¹は姜錫柱^{カンソクジュ}北朝鮮外務次官と会談し、「北朝鮮が高濃縮ウラン計画を進め、核開発に取り組んでいる情報と証拠を入手している」との懸念を伝えたところ、翌4日、徹夜で党や軍を含めた関係部門と協議した姜外務次官は「我々は、あなた方が指摘したような計画を持っている」と高濃縮ウラン計画を認めた²。このことは10月16日に米國務省から発表されたが、このとき北朝鮮は「核兵器もしくはそれ以上のものを持つようになった」とも発言していたとされる。ケリー國務次官補が訪日し、10月20日に福田官房長官、21日に川口外務大臣と石破防衛庁長官とそれぞれ会談した際には、北朝鮮のウラン濃縮計画等をやめさせる必要性に言及し³、「北朝鮮の核のターゲットは日本だ」と述べた。

10月25日、訪米した江沢民中国国家主席はブッシュ大統領と会談し、北朝鮮の核開発阻止と平和的解決で一致した。会談後、ブッシュ大統領は、米中のほか日韓、ロシアと共同戦略を構築すべきとする見解を表明している。10月26日には、日米韓首脳会談が行われ、この問題に対して連携して解決を目指すことを確認した。

北東アジアの安全保障環境に多大な影響を及ぼすこの問題に対し危機感を持った国際社会は、11月29日、I A E A理事会でも北朝鮮のウラン濃縮計画を非難する決議を採択した。これに対し北朝鮮はさらに反発を強め、12月12日、1994年の米朝枠組み合意に基づく核施設の凍結解除を発表し監視カメラ除去を開始、12月27日、I A E A査察官の国外退去を発表した。使用済み核燃料が再処理されると、このときすでに保有していたとみられる1～2個の核兵器に加え⁴、5個程度の核兵器を製造可能とするプルトニウムが生産されるこ

ととなる。

翌2003年、北朝鮮に対し核兵器開発を放棄し核施設の再凍結を要求する決議が I A E A 緊急理事会で採択されたが、北朝鮮はそれを無視するかのようになり、1月10日、N P T 脱退を表明した。小泉首相は「(北朝鮮は)瀬戸際外交等、挑発的な発言をする。各国との交渉を見きわめながら、日朝平壤宣言を履行させる努力が必要」と発言した⁵。

川口外相が「我が国として北朝鮮に対し、N P T 等の国際約束に戻り、核の凍結を再び行い、核の開発のプログラムをやめるよう外交努力を行っている」と述べたのを始め⁶、関係諸国は北朝鮮に対しN P T 復帰を働きかけた。パウエル米 국무長官は北朝鮮を批判しつつも「対話の機会は引き続き開かれている」と述べ、1月14日、ブッシュ大統領も核放棄の見返りを検討する考えを明らかにした。しかし、北朝鮮の対応に変化は見られず、2月12日、I A E A 緊急理事会で、この問題を国連安保理に付託する決議が採択された。その後、安保理では非公式協議は行われたものの実質的な審議には至っていない。

北朝鮮には、第1次核危機の時と同様に米朝二者間の交渉を求め、核問題を米朝不可侵条約の締結と引き替えにしようという意図があった⁷。一方、北朝鮮に不信感を募らせた米国は、この頃イラク問題の解決や対応に専念しており、周辺国に当事者として参加させ地域的な枠組みを構築すべく二者間交渉に応じない立場を堅持し、外交による平和的解決の姿勢をとっていた⁸。2月24日、訪中したパウエル米 국무長官は、米朝二者間の問題だと主張した江沢民国家主席に対し、ブッシュ大統領が多国間での協議を望んでいることを強調し中国の協力を求めた⁹。

3月20日には米国がイラク攻撃を開始した。この米国の軍事行動によって衝撃を受けたのは中国であり、朝鮮半島においても同様の軍事的緊張が高まることの懸念や、それが万一現実化した場合の北朝鮮崩壊による朝鮮半島での自国の影響の喪失などの理由から、中国は積極的に仲介に動き、結局、北朝鮮は多国間協議を受け入れることとなった。

4月23日から25日まで、米朝中三者会合が北京の釣魚台迎賓館で開催された。北朝鮮は「一括妥結方式」による4段階の解決案を提示したのに加え、協議の合間にケリー米 국무次官補を立ち話に誘った李根^{リゲン}北朝鮮外務省米州副局長が核保有を明言(使用済み燃料棒8,000本の再処理をほぼ完了と表明)し国際社会を驚かせた。この会合は、中国が場所を貸した形で実質は米朝二者間の交渉となったが、多国間による枠組みへの糸口の役割を担った。この後4月30日に北朝鮮は、やむを得ず必要な抑止力保持を決心したとし、事実上、核保有を宣言している。これら米朝中三者会合の結果を踏まえ川口外相は「北朝鮮が多国間という枠組みの会談に出席したこと、中国がそこで一定の影響力行使したこと、また、北朝鮮側から一定の提案があったことは肯定的な評価ができる」と述べた¹⁰。

北朝鮮「一括妥結方式」の解決案

第1段階

(米 国) 重油提供を再開、食糧支援を拡大

(北朝鮮) 核計画放棄の意図を表明

第2段階

(米 国) 不可侵条約を締結、K E D

O 遅延電力損失を補償

(北朝鮮) 核施設と核物質を凍結し査察を許容

第3段階

(米 国) 米朝・日朝国交正常化

(北朝鮮) ミサイル問題を妥結

第4段階

(米 国) 軽水炉を完工

(北朝鮮) 核施設を解体

(出所) 『東アジア戦略概観2004』24頁、新聞報道等から作成

2 . 第 1 回六者会合 (2003年 8 月27日 ~ 29日)

北朝鮮の強硬戦術に対して各国は連携強化に努めるべく、首脳外交が活発に行われた。5月23日に米国テキサス州クロフォードで行われた日米首脳会談では、北朝鮮の出方次第で「より強硬な措置」をとることで合意した。このとき小泉首相は「北朝鮮問題解決のためには対話と圧力が必要」と発言し、日本の基本政策を国際社会に明確に示している。これに対し、ロシアを訪問した胡錦涛中国国家主席は、5月27日、プーチン・ロシア大統領と会談し「武力による圧力は受け入れられない」との姿勢を強調した。また、就任して初めて訪日した盧武鉉韓国大統領は、6月7日、小泉首相と会談し、「対話と圧力」の基本原則には一致したものの、「より対話に重きを置きたい」と述べ、日米韓の認識に微妙な差違があることが露わになった。

一方、北朝鮮は、その後も「いかなる多国間協議にも期待を持てなくなった」などの声明を発表していた。この間、中国が再び仲介に動き出し、7月14日、訪朝した戴秉国中国外務次官が金正日総書記と会談し、胡錦涛国家主席の親書を手渡している。その上で、7月18日に戴秉国外務次官は訪米しパウエル国務長官と会談し、着々と多国間協議開催への下地を整えていった。このときパウエル国務長官は日韓両国を加えた五者会合の開催を要求している。当初、三者会合と五者会合の同時並行的開催が模索されていたが、7月31日、ニューヨークで米朝が接触し、米朝中に日本、韓国、ロシアを加えた六者会合を開催することとなった。

第1回六者会合は、8月27日から29日の3日間、北京の釣魚台迎賓館で開催された。北朝鮮は、米国が敵視政策をやめれば核計画を放棄できるとしながら、米朝中三者会合で示した一括妥結方式による解決案を改めて提示した。これに対し米国は、北朝鮮の核計画放棄が先決とする基本原則を変えることはなかったが、完全な核放棄が行われるまでは見返りを与えないとする考えから、核放棄に応じることが確認できれば安全保障上の憂慮問題を討議するとして一步主張を後退させた。また、「脅威を与える意図はなく、侵略あるいは攻撃する意図もなく、体制変更を求める意図もない、という3つのNO」を提示するなど¹⁾、柔軟な対応を示した。日本もエネルギー支援について言及するなどし、ロシアも米国に前向きな面があると指摘したが、北朝鮮代表の^{キムヨンイル}金永日外務次官は強硬な発言を繰り返した。当初、議長国の中国が取りまとめた議長総括文書は、北朝鮮が署名を拒否したため、王毅中国外務次官が口頭で記者発表を行う形となった。第1回六者会合では米朝の相互不信を埋めることはできなかったが、ロシア代表のロシュコフ外務次官が「今、肝心なことは、協議を継続させるため

第1回六者会合 首席代表一覧

米 国	: ジェームズ・ケリー 国務次官補
北朝鮮	: 金永日・外務次官
日 本	: 藪中三十二 外務省アジア大洋州局長
中 国	: 王毅・外務次官
韓 国	: 李秀赫・外交通商部次官補
ロシア	: アルカゲドル・ロシュコフ 外務次官

第1回六者会合 議長総括(要旨)

- ・対話を通じて朝鮮半島の核問題を平和的に解決する
- ・朝鮮半島の非核化を目指し、北朝鮮の安全に対する懸念を考慮する
- ・段階的で、同時的又は並行的な解決を求めていく
- ・平和的解決のプロセスで、状況を悪化させる行動をとらない
- ・対話を通じ相互信頼を確立し、共通認識を拡大する
- ・協議を継続し、可能な限り早期に次回会合の場所及び日時を決定する

の作業を始めることだ」と述べたとおり協議の継続を確認することはできた。

閉会后、8月30日、北朝鮮外務省報道官は帰路の北京空港で、「自衛措置として核抑止力を引き続き強化していく以外に選択の余地がないことを一層確信している」として核開発の継続を表明し、六者会合には「いかなる興味も期待もなくなった」と述べた。

この六者会合を振り返って小泉首相は、「北朝鮮による核兵器の開発、保有、移転は絶対に容認できない」とし¹²、「米韓両国と緊密に連携し、中国、ロシアとも協力しつつ、粘り強く働きかけていく」と述べ¹³、各国と協力してこの問題に取り組んでいく姿勢を明確に示した。

3. 第2回六者会合（2004年2月25日～28日）

第1回六者会合の後、10月2日、北朝鮮は使用済み燃料棒8,000本の再処理で得たプルトニウムを核抑止力強化へ用途変更したと表明するなど、瀬戸際政策を続けた。一方で米国は、北朝鮮のいう不可侵条約締結の代わりに、六者会合の枠組みで文書による「安全の保証」を提供するという方針を示した。これは、10月19日にバンコクでのアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会合に先立ちブッシュ大統領が胡錦涛国家主席との会談の席で表明したものである。ブッシュ大統領は、翌20日の盧武鉉大統領との会談後の共同記者発表でも「北朝鮮を攻撃する意図はない」と表明している。

これら米国側の提案に対し、北朝鮮も10月25日、「考慮する用意がある」と表明した。また、10月29日に呉邦国中国全人代常務委員長が訪朝し金正日総書記と会談した際にも、北朝鮮は六者会合に引き続き参加する用意があるとの意向を明らかにした。このとき中国は、北朝鮮への無償援助の提供も伝えていた。

こうして関係各国は六者会合再開の準備へと動き出したが、12月3日、中国が示した共同声明案に対し、日米韓が受け入れ難いとしていたことが判明する。12月9日、ブッシュ

北朝鮮の原子炉一覧

種類	場所	出力	備考
研究用原子炉 IRT - 2000	寧辺	8000キロワット	1965年臨界(旧ソ連が提供)
寧辺原子力発電所 1号機	寧辺	5000キロワット	黒鉛減速ガス冷却炉、試験原子力発電 1986年: 運転開始 1989年: 70日間休止(7～11kgのプルトニウムを抽出、核兵器1～2個相当量保有の根拠) 1994年: 核燃料棒8000本を取り出す(再処理されれば25～30kgのプルトニウムが抽出可能)
寧辺原子力発電所 2号機(建設中)	寧辺	5万キロワット	黒鉛減速ガス冷却炉 1986年着工
泰川原子力発電所(建設中)	泰川	20万キロワット	黒鉛減速ガス冷却炉 1986年着工
軽水炉2基(建設中) KEDOにより供給	新浦	100万キロワット ×2	2003年末から建設事業を停止 2005年11月22日、KEDO理事会で建設事業廃止を基本合意

(出所) 遠藤哲也「北朝鮮の核開発について」『世界週報』(2004.12.28)等から作成

大統領が温家宝中国首相との会談後に、検証可能かつ不可逆的な方法での核廃棄を声明したように、この方法での核廃棄と「安全の保証」の文書化のどちらが先かという問題で調整が難航していた。そのため、六者会合再開は翌年にずれ込むこととなった。

2004年当初は再び米朝間に暗雲が漂う。1月6日から訪朝した米国の核専門家らが寧辺の核施設を訪問した際、北朝鮮は本物のプルトニウムと見られる物質（計350^{kg}）を提示した。また、この代表団は寧辺の5,000^{kw}原子炉のフル稼働も確認している。1月20日のブッシュ大統領の一般教書演説では、北朝鮮を「世界で最も危険な政権」と批判した。2月2日にはパキスタンの「核開発の父」とされるカーン博士が同国からの核技術流出を認め、北朝鮮に核技術の供与を認めたことが明らかになった。こうした状況下で第2回六者会合は再開されることとなった。

第2回六者会合は、2月25日から28日の4日間、北京の釣魚台迎賓館で開催された。北朝鮮の代表は^{キム・ゲクアン}金桂冠外務次官に替わり実務的な議論が展開された。国連安保理に提起されることを恐れる北朝鮮は協議の冒頭で「原則を堅持しながらも柔軟性を発揮して協力する」と発言したが、核放棄の対象を「核兵器」計画の放棄にすり替え、平和利用の名目で核保有の余地を残そうとした。米国は一貫してCVIDを主張しており、意見の相違は埋まらなかった。協議の成果を示したかった中国がまとめた共同声明案については、閉幕直前に北朝鮮が「相違が残っている」という文言を入れるよう要求したため合意に至らず、議長総括という形となった。濃縮ウランの存在については、北朝鮮は全面否定し、パキスタンとの取引もないとした。結局、六者会合の準備のための作業部会を設置することとし、次回協議の早期再開に合意したことが成果となった。この第2回六者会合を評価して川口外相は「まず朝鮮半島の非核化が全体としての共通の目標であるということが確認され、CVIDが多くの参加者間で認識されたことは一歩前進。調整された措置という形で核問題を取り進めていくことも合意された。作業部会の設置が合意され、プロセスの制度化が行われたことも評価される」と述べたが、それに続けて「CVIDの内容を今後詰めていくことが非常に難しい点である。道のりはまだまだ厳しいと考えている」と予断を許さない状況であるとの認識を示した¹⁴。

第2回六者会合 議長総括(要旨)

- ・協議を通じ、相違は残っているものの相互理解を深めた
- ・核兵器のない朝鮮半島を実現し、対等な立場での協議の下、対話を通じ平和的に解決する
- ・核問題に対処すべく調整された措置をとり、関連の懸案に対処する
- ・04年6月末までに協議を再開し、準備のために作業部会を設置する

4. 第3回六者会合（2004年6月23日～26日）

第2回六者会合で、6月末までの協議再開を合意したとおり、5月12日には第1回作業部会が開かれ準備が着実に進んだ。金正日総書記が4月19日から訪中した際には「非核化の最終目標を堅持し、対話を通じた平和的解決を追求」し、「六者会合の過程に積極的に参加し、進展をもたらすよう寄与」する姿勢が示された。また、5月22日に小泉首相が2度目の訪朝をした折には金総書記から「朝鮮半島の非核化が最終目標であり、六者会合を活用して平和的解決に努力したい。核の凍結は非核化の第一歩であり、検証が伴うもので

第3回六者会合における米朝の提案

	米 国	北朝鮮
核放棄の対象	・核兵器だけでなく高濃縮ウランや平和利用を含む核計画の完全放棄	・寧辺の5000キロワット原子炉を含む核施設の凍結 ・高濃縮ウラン計画は存在しない
第一段階の措置	・北朝鮮がすべての核放棄を約束	・米国がCVID要求を撤回
手 順	(3か月間の準備期間) ↓ ・核施設のリスト提出 ・施設の査察開始 ・核放棄を開始	・エネルギー支援実施と同時に核凍結。対象は「核兵器関連施設」、使用済み核燃料棒を再処理して抽出したプルトニウム ・凍結期間中は核兵器の生産、移転、実験を停止
見返り	・日韓中露が重油供給 ・暫定的な「安全の保証」を提供 ・経済制裁解除に関する協議開始	・200万キロワット分のエネルギー支援(米国を含む) ・米国のテロ支援国指定の解除 ・米国の経済制裁・封鎖の解除
検 証	IAEAによる国際査察	六者会合の枠組み

(出所) 『東アジア戦略概観2005』66頁、新聞報道等から作成

ある」旨の発言があった¹⁵。これを受け小泉首相は、シーアイランド・サミット開催中の6月8日、日米首脳会談の折、ブッシュ大統領に「六者会合でまず対話を行うべきだ」と促し、金総書記が「のどがかわれるほどダンスしたい」と言うほど米朝交渉を望んでいることを伝えている。6月21日から第2回作業部会が開かれ、引き続き第3回六者会合が開催された。

第3回六者会合は、6月23日から26日の4日間、北京の釣魚台迎賓館で開催された。この会合では北朝鮮が新提案を示してきたのに対し、米国も「見返り」に初めて言及する新提案を提示し、踏み込んだ議論がなされた。11月に大統領選を控えるブッシュ政権は、北朝鮮問題が失点になることを避け、また、日中韓の顔を立て、強硬路線を貫いて孤立しないよう、パウエル国務長官が米国内の強硬論を抑え込んだとされる¹⁶。24日には米朝二者間の協議も持たれ、金桂冠外務次官が「ある部門が核兵器の製造や実験を求めている」と脅しをかけたのに対しても、米国は慎重に対応し北朝鮮に耳を傾ける姿勢を見せていた。米国がエネルギー支援について言及したのに続き、日本も「凍結の情報開示等の条件が満たされれば、国際的なエネルギー支援に加わる用意がある」と国内世論の動向を斟酌しながらも同調した。日朝間では先の2度目の日朝首脳会談において、拉致被害者家族の帰国など拉致問題について多少の動きはあったが、この会合で日本が徹底調査を要求したのに対し、金桂冠外務次官は「金総書記から白紙に戻して調査するという話があった件であり、本国に報告したい」と述べたにすぎなかった。

第3回の会合では、北朝鮮の敵対的な態度が和らぎ、米朝間に歩み寄りがあったかに見られ、薺中アジア大洋州局

第3回六者会合 議長声明(要旨)

- ・朝鮮半島の非核化の目標を再確認し、第一段階の措置を可能な限り早期にとる
- ・「言葉対言葉」「行動対行動」の段階的プロセスをとる
- ・六者全てより提案が提示され、相違が残っているがいくつかの共通要素があることに留意した
- ・04年9月末までに次回会合を開催することに合意した
- ・作業部会で第一段階の措置を具体化する

長は「有益な土台が築かれ、一定の前進があった」と評価していたが、^{イスヒョク}李秀赫韓国外交通商部次官補は「重大な部分で意見の相違があり、今後、深刻な対立が予想される」と述べ、また議長国である中国の王毅外務次官も「実質の議論が深まるほど、新たな困難や曲折が現れるのは避けられない」と述べたように、先行きの見通しは立たなかった。

9月中の再開が合意されたが、7月24日、北朝鮮は立場表明の談話を発表し、第3回会合で提示された米提案を拒否する考えを示した。

第3回六者会合において米国が示した新提案は、北朝鮮が受け入れるには厳しい内容であった。9月2日には韓国で2000年に濃縮ウランを抽出していたことがわかり、北朝鮮は「韓国の核関連秘密実験の真相が解明されるまで、我々の核兵器計画について論議する場に出られない」と表明した。また、10月18日には米国で「北朝鮮人権法」が成立し、北朝鮮はさらに反発を強めた。そのため、同年9月末とされていた六者会合の再開は実現せず、北朝鮮が11月2日の米国の大統領選の行方を見守る形で膠着状態に陥った。こうした中で町村外相は「我が国の安全保障に直結し得る北朝鮮の核やミサイルをめぐる問題について、具体的進展の見られない現在の膠着状態を解消すべく、六者会合の早期開催を目指し、本件問題の解決に向けて全力を注いでいく考え」と決意を表明している¹⁷。

小括 —— 第1期ブッシュ政権の対北朝鮮政策

2003年4月の米朝中三者会合の開催に始まる北朝鮮の核開発問題をめぐる多国間協議は、その後六者会合へと発展した。こうした多国間協議の枠組みの形成に最も大きな影響を与えた要因として、2001年9月の米国同時多発テロ（9・11）と、イラク戦争の開始とその後のイラク占領の長期化による米国の政治的・軍事的消耗が挙げられる。

9・11については、これにより「北朝鮮の核問題が再定義され、第1次核危機と異なり北朝鮮問題がイラク問題の極東版と見なされ始め、先制行動の論理が北朝鮮にも適用される懸念」が¹⁸、日本、韓国、そして特に中国などの周辺国に広がった。この結果生じた朝鮮半島の緊張状態から、北東アジア地域の関係国による多国間協議を求める環境が醸成されたと指摘できる。

一方、米国においては、イラク戦争の開始に伴い、中東と朝鮮半島における二正面作戦の実施が現実的には困難なことから、イラク情勢が安定化するまで、暫定的に危機管理的な機能を持つ多国間協議の枠組みを期待する政治的事情が発生していた。そして、その後のイラク国内の治安の悪化、政治プロセスの大幅な遅延などから、米国にとって北朝鮮の核問題を交渉によって解決せざるを得ない制約状況が生じたことは、六者会合が交渉の場として実質化していった最大要因であったものと考えられる。

こうして形成された六者会合は、I A E Aから安保理へと続く階段の途中に、言わば「踊り場」のような空間として現れ、柔軟な議論を行う場を提供した。

特に、第3回六者会合において米朝が新提案を示し、両者の主張の差違が際だつ結果となったとはいえ、交渉は踏み込んだものへと発展したものと評価される。

ただし、注意すべきは、9・11を契機としたブッシュ政権の対北朝鮮政策の転換であ

る。政権発足当初、米朝枠組み合意の履行改善等を含む北朝鮮政策見直し声明を発表していたが、9.11の発生によってテロとの戦いをより強く意識したブッシュ政権は、北朝鮮をイラク、イランと並び「悪の枢軸」の一つとして認識した。こうした状況において米国は、北朝鮮が核計画の完全放棄を先行して着手すべきとの基本的態度を軟化させることはできなかった。この結果、イラク戦争を開始し、強硬派がその主導権を握ることとなった第1期ブッシュ政権にとっては、パウエル国務長官ら政権内の穏健派が目指した対話による解決においても、制約要因が大きく存在することとなり、六者会合で合意を得るための歩み寄りを極めて困難なものとしていた。

次回（下）では、第2期ブッシュ政権が誕生して北朝鮮政策が比較的軟化し、第4回六者会合で共同声明が合意されるものの、その後膠着状態に陥るに至った現在までをカバーする。

-
- 1 本文及び年表の肩書は全て当時のものとする。
 - 2 重村智計『最新・北朝鮮データブック』（講談社現代新書2002.11）206～208頁、『朝日新聞』2005.6.9
 - 3 第155回国会衆議院安全保障委員会議録第1号2頁（平14.10.29）
 - 4 「北朝鮮は1992年以前に製造したプルトニウムを使用して1発、もしかしたら2発の核兵器を保有していると評価してきた」（ケリー国務次官補の下院外交委員会における証言、2003.2）『防衛白書平成16年版』40頁
 - 5 第156回国会衆議院予算委員会議録第3号13頁（平15.1.23）
 - 6 第156回国会衆議院予算委員会議録第8号23頁（平15.2.7）
 - 7 『外交青書平成16年版』27頁
 - 8 Young C. Kim「米国は北朝鮮の核開発をどうみるか」『世界』711号（2003.3）205～206頁
 - 9 春原剛『米朝対立』（日本経済新聞社2004.9）416～417頁
 - 10 第156回国会衆議院外務委員会議録第7号2頁（平15.5.7）
 - 11 伊豆見元「第二期ブッシュ政権の北朝鮮政策 暴君に妥協はしないが、強行もできない」『中央公論』120巻3号（2005.3）68頁
 - 12 第157回国会参議院本会議録第2号9頁（平15.9.30）
 - 13 第157回国会衆議院本会議録第1号2頁（平15.9.26）
 - 14 第159回国会衆議院外務委員会議録第3号8頁（平16.3.2）
 - 15 第159回国会衆議院本会議録第35号6頁（平16.5.25）
 - 16 『読売新聞』（2004.6.27）
 - 17 第162回国会衆議院本会議録第1号8頁（平17.1.21）
 - 18 小此木政夫「北朝鮮核問題の展望 - 地域イニシアチブの勧め」（日本国際問題研究所、平成16年度報告書『北東アジアの安全保障と日本』）2頁

六者会合関連年表（上）

2001

09/11・米国で同時多発テロが発生

2002

- 01/08・米国防総省が「核戦力見直し報告書」を連邦議会に提出。北朝鮮に言及
- 01/29・ブッシュ大統領が一般教書演説で北朝鮮を「悪の枢軸」と批判
- 05/21・米務省が「2001年テロ年次報告書」で北朝鮮をテロ支援国家に指定
- 09/17・日朝首脳会談（平壤）、日朝平壤宣言に署名
- 10/03・ケリー米務次官補が訪朝（～5）
- 10/16・米務省が北朝鮮が高濃縮ウランによる核開発を認めたとする声明を発表
- 10/19・第8回南北閣僚級会談（～22）、共同発表文に「対話による解決」と表記
- 10/25・江沢民国家主席が訪米しブッシュ大統領と会談
- 10/26・日米韓首脳会談で共同宣言を発表
- 10/27・APEC（ロス・カブス）首脳会談で「北朝鮮に関する首脳声明」を採択
- 11/04・日中韓首脳会談（ブノッペン）
- 11/09・日米韓局長級会合（東京）
- 11/14・KEDO理事会で重油提供を12月から中断することで合意
- 11/22・米ロ首脳会談
- 11/29・IAEA理事会で北朝鮮のウラン濃縮計画を非難する決議を全会一致で採択
- 12/02・中ロ首脳会談、朝鮮半島非核化で一致
- 12/10・米国が北朝鮮によるイエメンへのミサイル輸出発覚を公表
- 12/12・北朝鮮外務省が米朝枠組み合意に基づく核凍結を解除、複数の核施設の稼働を即時再開すると発表し、監視カメラを除去
- 12/27・北朝鮮がIAEA査察官の国外退去を発表

2003

- 01/06・IAEA緊急理事会で北朝鮮の核施設の再凍結を要求する決議を採択
- 01/07・日米韓局長級会合（ワシントン）、米国が対話再開の用意があることを表明
- 01/10・北朝鮮がNPT脱退を表明する声明を発表
- 01/20・ロシュコフ・ロシア外務次官が大統領特使として訪朝し金正日総書記と会談。ロシア包括提案を協議
- 01/21・第9回南北閣僚級会談（～24）
- 01/28・ブッシュ大統領が一般教書演説で北朝鮮の脅しには屈しないと明言
- 02/12・IAEA緊急理事会で北朝鮮の核開発問題を国連安保理に付託する決議を賛成多数で採択（ロ：棄権、韓：投票権なし）
- 02/24・パウエル米務長官が江沢民国家主席と会談（北京）、多国間協議の必要性を協議
・北朝鮮が日本海に向け対艦ミサイル発射
- 02/25・韓国、盧武鉉大統領が就任
・日韓首脳会談
- 02/26・北朝鮮が5000キロワット黒鉛減速炉を再稼働させたことを米国が公表
- 03/08・銭其琛中国副首相が特使として訪朝し金正日

総書記と会談

- 03/10・北朝鮮が日本海に向け対艦ミサイル発射
- 03/19・ブッシュ大統領がイラク攻撃開始を宣言
- 03/20・米英軍等が対イラク軍事行動を開始
- 04/01・北朝鮮が黄海に向け対艦ミサイル発射
- 04/09・バグダッドが陥落しフセイン政権が崩壊
- 04/12・北朝鮮外務省が「対話の形式にこだわらない」との姿勢を示唆
- 04/18・日米韓局長級会合
- 04/21・趙明禄北朝鮮国防委員会第一副委員長が訪中（～23）、胡錦涛国家主席と会談
- 04/23・米朝中三者会合（北京～25）
- 04/26・米中首脳が電話会談しブッシュ大統領が胡錦涛国家主席に謝意
- 04/27・第10回南北閣僚級会談（～29）
- 04/29・日米、米韓が電話会談
- 05/14・米韓首脳会談、盧武鉉大統領が米国と協調
- 05/23・日米首脳会談、北朝鮮次第で強硬な措置をとることで一致。小泉首相が「対話と圧力が必要」と発言
- 05/27・プーチン大統領と胡錦涛国家主席が初会談、対話解決で一致
- 05/31・日中首脳会談
- 06/01・米中首脳会談、日韓を含めた多国間協議の枠組み構築が重要との認識で一致
・米ロ首脳会談、北朝鮮に核放棄を求めると合意
- 06/07・日韓首脳会談、盧武鉉大統領は北朝鮮との対話を重視
- 06/12・日米韓局長級会合（ワシントン～13）
- 06/18・ARF閣僚会議で朝鮮半島の非核化を求める議長声明を発表
・北朝鮮外務省が「いかなる多国間協議にも期待を持たなくなった」と表明
- 06/26・北朝鮮が安保理議長に書簡を送り、米国が提出した北朝鮮非難声明採択の動きを牽制
- 07/02・日米韓局長級会合（～3）
- 07/04・戴秉国中国外務次官の訪口に際し、ロシア外務省が平和的解決で中ロは一致していると声明を発表
- 07/07・中韓首脳会談、対話を通じた平和的解決を確認
- 07/09・第11回南北閣僚級会談（～12）
- 07/11・北朝鮮が使用済み核燃料棒の再処理を開始したことを米政府筋が確認
- 07/14・戴秉国外務次官が特使として訪朝し金正日総書記と会談、胡錦涛国家主席の親書を手交
- 07/18・戴秉国外務次官が訪米しパウエル国務長官と会談
- 07/30・ブッシュ大統領と胡錦涛国家主席が電話会談し、多国間協議について協議。日韓口を加えた六者会合を示唆
- 07/31・ロシア外務省が、北朝鮮が六者会合を受け入れたことを発表
- 08/01・北朝鮮外務省が米国に対して六者会合の開催と米朝会談の実施を提案したと表明
- 08/07・王毅中国外務次官が訪朝（～9）
- 08/13・ロシアと北朝鮮、韓国が外務次官級協議（モスクワ）
・日米韓局長級会合（ワシントン～14）

- 08/21・中韓首脳が電話会談
- 08/27・**第1回六者会合(北京 ～29)**
- 09/27・米ロ首脳会談
- 09/29・日米韓局長級会合(東京 ～30)
 - ・李根北朝鮮米州局副局長が日米中韓と非公式会合(ニューヨーク ～30)
- 10/02・北朝鮮外務省が核燃料棒再処理終了を宣言し、核抑止力強化のためプルトニウムの用途を変更したと表明
- 10/07・日中韓首脳会談で共同宣言を発表
- 10/14・第12回南北閣僚級会談(～17)
- 10/19・APEC(パシフィック)に先立ち米中首脳会談、ブッシュ大統領が安全の保証の文書化に言及
- 10/20・日米中韓口、各首脳会談
 - ・北朝鮮が対艦ミサイル発射(その後も続く)
- 10/25・北朝鮮外務省がブッシュ提案の文書による「安全の保証」について「考慮する用意がある」と表明
- 10/29・呉邦国全人代常務委員長が訪朝(～31)、金正日総書記と会談
- 11/04・KEDO非公式理事会で軽水炉建設1年間停止を合意
- 11/07・王毅外務次官が訪米シパウエル国務長官と会談
- 11/09・戴秉国外務次官が韓国と日本を訪問(～16)
- 11/16・ケリー国務次官補が日中韓を歴訪(～21)
- 11/22・金永日北朝鮮外務次官が訪中し王毅外務次官と会談
- 11/26・藪中アジア大洋州局長が中韓を訪問(～27)
- 12/03・次回六者会合に向けた中国による共同声明案を、日米韓が北朝鮮寄りの内容として拒否していたことが判明
- 12/04・日米韓局長級会合(ワシントン)
- 12/09・ブッシュ大統領と温家宝首相が会談
- 12/13・日米韓が共同声明修正案を中国に提示
- 12/16・中国外務省が第2回六者会合の年内開催見送りを公式に確認
- 12/19・リビア・カダフィ大佐が大量破壊兵器廃棄を確約
 - ・デトラーニ米国務省朝鮮半島和平担当特使が訪中し王毅外務次官と会談
- 12/25・王毅外務次官が訪朝(～26)、姜錫柱外務次官と会談
- 12/29・日米韓局長級会合(ワシントン ～30)

2004

- 01/06・米国の核専門家らが訪朝(～10)、寧辺の核施設を視察
- 01/08・デトラーニ特使が朴吉淵北朝鮮国連大使と接触(ニューヨーク)
- 01/12・北朝鮮外務省が、米国の核凍結と引き換えの補償に応じるなら黒鉛減速炉凍結の用意があると表明
- 01/19・王家瑞中国共産党対外連絡部長が訪朝し金正日総書記と会談
- 01/20・ブッシュ大統領が一般教書演説で北朝鮮等を「世界で最も危険な政権」と批判
- 01/22・日米韓局長級会合(ワシントン)
- 02/02・パキスタンのカーン博士が北朝鮮等への核技術提供を認めていたことが判明

- 02/03・朝鮮中央放送が第2回六者会合が2/25から開催されると発表
 - ・第13回南北閣僚級会談(～6)
- 02/07・金桂冠外務次官が訪中(～10)、李肇星外相や王毅外務次官と会談
- 02/10・王毅外務次官が訪日
- 02/11・田中審議官と藪中アジア大洋州局長が訪朝(～14)、金永日外務次官と会談
- 02/13・王毅外務次官が訪韓
- 02/23・日米韓局長級会合(ソウル)
- 02/25・**第2回六者会合(北京 ～28)**
- 03/23・李肇星外相が訪朝(～25)、金正日総書記や白南淳外相と会談
- 03/29・李肇星外相が潘基文韓国外交通商相と会談
- 04/01・デトラーニ特使が訪中し王毅外務次官と会談
- 04/03・李肇星外相が川口外相と会談
- 04/07・日米韓局長級会合(サンフランシスコ ～8)
- 04/14・チェイニー米副大統領が訪中し胡錦濤国家主席、温家宝首相、江沢民中央軍事委主席と会談、北朝鮮説得を要請
- 04/19・金正日総書記が訪中(～21)
- 04/22・北朝鮮平安北道竜川駅で大規模な列車爆発事故が発生
- 04/29・中国外務省が六者会合の作業部会を5月12日から北京で開催すると発表
- 05/04・第14回南北閣僚級会談(～7)
- 05/11・日米韓局長級会合(北京)
- 05/12・第1回作業部会(～15)
- 05/22・日朝首脳会談(平壤)
- 05/26・南北朝鮮による初の将官級軍事会談
- 06/07・米国が在韓米軍3分の1削減を表明
- 06/08・日米首脳会談
- 06/13・日米韓局長級会合(ワシントン ～14)
- 06/21・第2回作業部会(～22)
- 06/23・**第3回六者会合(北京 ～26)**
- 07/01・日朝外相会談(ジャカルタ)
- 07/02・米朝外相会談(〃)
- 07/05・ラブロフ・ロシア外相が訪朝し金正日総書記と会談、プーチン大統領の親書を手交
- 07/21・日韓首脳会談、日米韓の緊密な連携を確認
- 07/24・北朝鮮外務省が米提案を拒絶する立場表明談話を発表
- 08/02・グレッグ元駐韓米大使が訪朝(～07)
- 08/09・北東アジア安全保障会議(ニューヨーク ～11)、日米朝韓中の政府当局者が意見交換
- 08/18・ブッシュ大統領が有権者集会で金正日総書記を暴君と非難
- 09/02・韓国政府が政府系原子力研究機関で00年1～2月にウラン分離実験を行い、微量の濃縮ウランを抽出していたと発表
- 09/05・KEDOによる軽水炉建設事業の停止期限を11月末から1年間延長することを日米韓が合意
- 09/21・韓口首脳会談、朝鮮半島の非核化を再確認
- 10/01・米中外相会談
- 10/18・米国で北朝鮮人権法が成立
 - ・金永南最高人民会議常任委員長が訪中し(～20)呉邦国全人代常務委員長と会談、中国が新たな無償援助を決定